

科学技術を防災対策に生かし、経験共有のシンポジウム開催

01



カメルーンでは、富山大学を含む複数の大学などにより、火山災害を防ぐための研究が進められている

3月14・15日、JICAは独立行政法人科学技術振興機構（JST）と独立行政法人防災科学技術研究所（NIED）との共催により、宮城県仙台市で「地震・津波災害減災国際シンポジウム」東日本大震災の教訓を世界で共有するために開催した。世界中で大規模な自然災害が相次ぐ一方、発生メカニズムの解明や対策技術の開発はまだ十分ではない面がある。自然の脅威に立ち向かうための飛躍的な技術進歩が必要とされている中、JICAはJSTと連携し、アジア・中南米・アフリカなど11カ国の大学・研究機関と防災分野の共同研究に取り組んでいる。同シンポジウムではこの研究内容を発表するとともに、科学技術を駆使した防災体制の構築や防災教育、まちづくりなどについて議論。東日本大震災など近年各国で発生した大災害の経験を共有した。



シンポジウムでは、科学技術を駆使した防災力の強化などについて議論

冒頭、新井泉JICA理事（当時）が、防災に取り組む人材の国境を超えたネットワーク化、研究成果の社会への還元、防災の視点をあらゆる分野の開発に取り入れる「防災の主流化」の必要性について言及。また、専門家の立場から、東北大学の今村文彦教授、気象庁地震火山部の尾崎友亮・津波予測モデル開発推進官、国土交通省東北地方整備局の川嶋直樹企画部長が講演し、東日本大震災での津波被害の特徴や早期警報システムの高度化、道路・港湾・空港の迅速な復旧などについて紹介した。またシンポジウムには、JICAとJSTの共同研究に参加する相手国側の研究メンバーも出席。「津波に強い地域づくり技術の向上に関する研究」（チリ）のプロジェクト代表を務めるカトリカ大学のロドリゴ・シエンフエゴス准教授は「2010年2月にチリで巨大地震と津波が発生した時、防災システムが適切に機能せず多くの犠牲者を出してしまった。津波の危険性を適切に伝達できる警報システムの確立や防災教育に力を入れていかなければ」と話した。

災害多発国の日本。だからこそ私たちは、防災対策の長い歴史と経験を有している。これを生かしJICAは、JSTとの共同研究を通じて新たな技術開発支援を進め、実用化や人材育成も視野に入れながら世界の防災対策に貢献していく方針だ。

02

カイロ地下鉄の建設に円借款を供与

JICAは3月19日、「カイロ地下鉄4号線第一期整備事業」を対象に、327億1700万円を上限とする円借款をエジプト政府に供与することを決定した。この事業は、大カイロ都市圏の南西部に位置するカイロ中心部からピラミッドのあるギザ地区を結ぶ地下鉄（約17キロ）の建設を通じて、深刻な交通渋滞の緩和を図ることが目的。地下鉄の土木工事、駅舎、車両基地・工場の建設、電気・機械設備、信号・通信設備、車両調達のほか、施工監理などのコンサルティングを支援することになる。

大カイロ都市圏は全人口の約25%、約1700万人を擁するエジプトの政治・経済の中心地だ。今後も毎年2%超の人口増加が続き、2022年には2000万人に達すると予測されているが、人口の急増や経済発展により自

動車台数が増加する一方で、交通インフラの整備が追い付いていない。



カイロ地下鉄の円借款貸付契約に署名する緒方貞子JICA前理事長とガラール・サイード運輸大臣

03

パキスタンのマイクロクレジット事業に出資

3月21日、JICAは海外投融資※を活用して、パキスタン最大規模のマイクロファイナンス銀行「パキスタン・ファースト・マイクロファイナンス・バンク」（FMFB）に対し、アガ・カーン・マイクロファイナンス機関、アガ・カーン地域支援プログラム、世界銀行グループの国際金融公社とともに出資する契約を結んだ。

この資金は、FMFBの事業拡大に必要な資金を支援するもの。同国では成人人口のうち56%が金融サービスへのアクセスがなく、さらに32%の人々が非合法の貸金業者に頼らざるを得ない状況にある。その中でFMFBは2001年からマイクロファイナンス事業を開始し、現在では147支店で展開、16万7000人にサービスを提供するようになった。今

後も事業拡大を計画していることから、同国の金融アクセスの向上を通じて雇用創出・貧困層の自立などに貢献すべく、JICAも支援を続けていく。



契約書を調印したJICAの市川雅一理事とFMFB-Pのアクバル・アリ・ベスナニ会長

※開発途上国で開発事業を実施する民間セクター（企業など）に直接出資・融資する制度。